



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年11月7日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）常務取締役上席執行役員 管理本部長

（氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 平成24年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	187,361	3.5	5,380	0.1	5,641	1.2	3,364	1.7
24年3月期第2四半期	181,012	22.2	5,376	122.2	5,575	131.9	3,309	109.3

（注）包括利益 25年3月期第2四半期 2,022百万円(9.9%) 24年3月期第2四半期 1,840百万円(361.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	35.87	—
24年3月期第2四半期	35.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	154,707	44,788	28.9	476.94
24年3月期	157,560	43,515	27.6	463.43

（参考）自己資本 25年3月期第2四半期 44,735百万円 24年3月期 43,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
25年3月期	—	7.00			
25年3月期（予想）			—	8.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	375,000	0.6	11,000	4.5	11,300	1.3	6,200	25.7	66.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期第2四半期	93,840,310 株	24年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	25年3月期第2四半期	43,504 株	24年3月期	43,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期第2四半期	93,796,806 株	24年3月期第2四半期	93,796,806 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	12
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	12
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、自動車関連での持ち直しや震災からの復興需要を背景に一部では明るい兆しもありましたが、欧州問題や長期化する円高、中国の低迷など、先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では、自動車販売の伸びに牽引された設備需要の回復や電子部品関連向けへの販売が底堅く推移しました。一方、海外生産財分野では、自動車産業を中心として医療機器や資源関係など、米国製造業が力強さを回復してきているものの、中国での景気減速やEMS関連企業での設備投資の一服感もあり、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、太陽光発電システムの案件は増加しましたが、新設住宅着工戸数の伸び悩みや、防災・節電商材も昨年の需要を下回る状況となりました。

このような情勢下、当社グループは、今期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、事業部制への移行を行い、それぞれの事業領域（マーケット）に見合った資源配分と権限委譲を進め、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期の連結売上高は、187,361百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は5,380百万円（同、0.1%増）、経常利益は5,641百万円（同、1.2%増）、四半期純利益は3,364百万円（同、1.7%増）と僅かながらも増収・増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、主要なユーザー層である自動車関連産業の回復や航空機関連での伸びなどにより、緩やかながら回復基調を維持しました。その結果、機械事業部の売上高は25,594百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

また、機工事業部でも、工場内節電対策機器やマテハン機器の需要が底堅く推移し、環境関連機器も増加しました。その結果、売上高は55,511百万円（同、5.5%増）となりました。国内生産財事業全体では、売上高81,106百万円（同、8.1%増）となりました。

〔海外生産財事業〕

中国の成長鈍化や景況の停滞感、また、EMS関連企業での設備投資の延期など、これまで成長の牽引役だった地域が厳しい推移となりましたが、米国をはじめ、アセアン地域などが好調を維持しました。その結果、国際事業本部の売上高は42,738百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数の伸び悩みや電力不足を背景に、主力商材であるエコキュート（オール電化）の需要が縮小しました。一方で、太陽光発電システム関連需要は着実に増加しましたが、単価の下落が著しく、全般に横ばいでの推移となりました。その結果、売上高は24,867百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

主力の扇風機などは好調に推移しましたが、前期にあった地デジ化や防災・節電関連商材の特需の落ち込みや、厳しい残暑の影響などによる冬物商材の出荷遅れなどもあり、総じて厳しい状況となりました。その結果、売上高は35,361百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		当第2四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	22,402	12.4	25,594	13.7	3,192	14.2
機工事業部	52,598	29.0	55,511	29.6	2,913	5.5
国内生産財事業 合計	75,000	41.4	81,106	43.3	6,105	8.1
国際事業本部(海外生産財)	39,704	22.0	42,738	22.8	3,033	7.6
住 建 事 業 部	24,763	13.7	24,867	13.3	104	0.4
家庭機器事業部	38,596	21.3	35,361	18.9	△3,235	△8.4
消費財関連事業 合計	63,360	35.0	60,229	32.2	△3,130	△4.9
そ の 他	2,946	1.6	3,287	1.7	340	11.5
合 計	181,012	100.0	187,361	100.0	6,348	3.5

(注) 平成24年4月1日付けで、産業システム部門と機械工具部門を統合し機工事業部としております。また、工作機械部門は機械事業部へ、国際営業部門は国際事業本部へ、住設建材部門は住建事業部へ、家庭機器部門は家庭機器事業部へとそれぞれ名称を変更しております。前期の機工事業部の実績は、従前の産業システム部門と機械工具部門の合計額であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,852百万円減少し、154,707百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少(4,603百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,124百万円減少し、109,919百万円となりました。これは、未払法人税等の減少(2,487百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,272百万円増加し、44,788百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から28.9%と1.3ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,051百万円増加し、26,409百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は4,499百万円の増加(前年同期は2,659百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(5,404百万円)と売上債権の減少(4,256百万円)及びたな卸資産の増加(2,676百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は630百万円の増加(前年同期は466百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(760百万円)と有形及び無形固定資産の売却による収入(967百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,604百万円の減少(前年同期は2,390百万円の減少)となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済による支出(調達と返済を相殺した純額1,158百万円)と配当金の支払(750百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、中国での状況や長引く円高の影響など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,398	22,431
受取手形及び売掛金	92,861	88,258
有価証券	2,000	4,000
商品及び製品	15,934	18,346
繰延税金資産	2,444	1,356
その他	3,011	2,897
貸倒引当金	△1,154	△771
流動資産合計	137,495	136,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,880	2,835
機械装置及び運搬具（純額）	103	102
工具、器具及び備品（純額）	246	270
土地	7,021	6,008
その他（純額）	83	320
有形固定資産合計	10,334	9,538
無形固定資産		
投資その他の資産	1,286	1,224
投資有価証券	5,915	4,902
破産更生債権等	264	118
前払年金費用	814	574
繰延税金資産	30	145
その他	1,815	1,935
貸倒引当金	△398	△251
投資その他の資産合計	8,442	7,426
固定資産合計	20,064	18,189
資産合計	157,560	154,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,504	95,077
短期借入金	5,189	4,112
未払法人税等	3,297	810
賞与引当金	2,296	2,246
その他	7,022	6,495
流動負債合計	112,310	108,741
固定負債		
長期借入金	322	238
引当金	100	109
繰延税金負債	262	35
その他	1,048	794
固定負債合計	1,733	1,177
負債合計	114,044	109,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	31,109	33,723
自己株式	△16	△16
株主資本合計	45,084	47,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	88
繰延ヘッジ損益	27	△50
為替換算調整勘定	△2,411	△3,000
その他の包括利益累計額合計	△1,616	△2,962
少数株主持分	48	52
純資産合計	43,515	44,788
負債純資産合計	157,560	154,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	181,012	187,361
売上原価	157,522	163,801
売上総利益	23,489	23,560
販売費及び一般管理費	18,113	18,179
営業利益	5,376	5,380
営業外収益		
受取利息	667	687
受取配当金	57	62
デリバティブ評価益	68	144
その他	155	160
営業外収益合計	949	1,054
営業外費用		
支払利息	713	697
その他	35	96
営業外費用合計	749	793
経常利益	5,575	5,641
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	—	1
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	153
固定資産除却損	2	2
減損損失	22	—
投資有価証券評価損	69	84
その他	0	—
特別損失合計	94	239
税金等調整前四半期純利益	5,482	5,404
法人税、住民税及び事業税	2,181	865
法人税等調整額	△18	1,169
法人税等合計	2,162	2,034
少数株主損益調整前四半期純利益	3,319	3,370
少数株主利益	9	6
四半期純利益	3,309	3,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,319	3,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△522	△678
繰延ヘッジ損益	△108	△78
為替換算調整勘定	△848	△591
その他の包括利益合計	△1,478	△1,347
四半期包括利益	1,840	2,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,833	2,018
少数株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,482	5,404
減価償却費	429	442
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△512
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△140	△30
前払年金費用の増減額 (△は増加)	221	237
受取利息及び受取配当金	△725	△749
支払利息	713	697
為替差損益 (△は益)	△19	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	84
有形及び無形固定資産除却損	2	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	151
売上債権の増減額 (△は増加)	2,468	4,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,620	△2,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,767	958
その他	640	△338
小計	5,262	7,926
法人税等の支払額	△2,602	△3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△15
定期預金の払戻による収入	164	33
投資有価証券の取得による支出	△111	△155
投資有価証券の売却による収入	0	12
貸付けによる支出	△45	△43
貸付金の回収による収入	17	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△336	△760
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	967
利息及び配当金の受取額	723	741
その他	63	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,003	△1,069
長期借入金の返済による支出	△19	△89
配当金の支払額	△656	△750
利息の支払額	△711	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,390	△2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△621	△474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	2,051
現金及び現金同等物の期首残高	23,772	24,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,530	26,409

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	75,000	39,704	24,763	38,596	178,065	2,946	181,012	—	181,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	434	—	—	434	4,007	4,442	△4,442	—
計	75,000	40,138	24,763	38,596	178,500	6,954	185,454	△4,442	181,012
セグメント利益	1,942	2,068	557	2,125	6,694	△1,314	5,379	△3	5,376

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	81,106	42,738	24,867	35,361	184,074	3,287	187,361	—	187,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	510	—	—	510	4,151	4,661	△4,661	—
計	81,106	43,248	24,867	35,361	184,584	7,438	192,023	△4,661	187,361
セグメント利益	2,272	2,170	566	1,339	6,348	△1,022	5,326	54	5,380

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,374	△1,146

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの明確化と機動性の向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を「国内生産財部門」を「国内生産財事業」、「国際営業部門」を「海外生産財事業」、「住設建材部門」を「住建事業」、「家庭機器部門」を「家庭機器事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称で作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当四半期実績 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
売上高営業利益率 (%)	2.5	2.9
総資産営業利益率 (%)	5.5	3.4
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	2.5	2.4

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
機械事業部	51,495	13.8	52,000	13.9	505	1.0
機工事業部	107,511	28.8	110,000	29.3	2,489	2.3
国内生産財事業 合計	159,006	42.6	162,000	43.2	2,994	1.9
国際事業本部(海外生産財)	79,950	21.4	80,000	21.3	50	0.1
住建事業部	50,519	13.6	51,000	13.6	481	1.0
家庭機器事業部	77,104	20.7	76,000	20.3	△1,104	△1.4
消費財関連事業 合計	127,623	34.3	127,000	33.9	△623	△0.5
その他	6,249	1.7	6,000	1.6	△249	△4.0
合計	372,830	100.0	375,000	100.0	2,170	0.6